

総合動植物公園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 419,221	千円 380,469	千円 38,752
2 国庫支出金	152,500	200,000	△47,500
3 県支出金	3,000	1,516	1,484
4 財産収入	18,709	15,913	2,796
5 寄附金	1,800	800	1,000
6 繰入金	939,000	960,000	△21,000
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	50,169	47,301	2,868
9 市債	309,600	428,000	△118,400
歳入合計	1,894,000	2,034,000	△140,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 業 務 費	千円 1,790,245	千円 1,959,927	千円 △169,682	千円 155,500	千円 309,600	千円 811	千円 1,324,334
2 公 債 費	103,255	73,573	29,682	0	0	0	103,255
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,894,000	2,034,000	△140,000	155,500	309,600	811	1,428,089

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 419,221	千円 380,469	千円 38,752
1 使 用 料	419,221	380,469	38,752
1 総 合 動 植 物 公 園 使 用 料	419,221	380,469	38,752
2 国 庫 支 出 金	152,500	200,000	△47,500
1 国 庫 補 助 金	152,500	200,000	△47,500
1 事 業 費 補 助 金	152,500	200,000	△47,500
3 県 支 出 金	3,000	1,516	1,484
1 県 補 助 金	3,000	1,516	1,484
1 事 業 費 補 助 金	3,000	1,516	1,484
4 財 産 収 入	18,709	15,913	2,796
1 財 産 運 用 収 入	18,708	15,912	2,796
1 財 産 貸 付 収 入	18,697	15,897	2,800

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 入園料	247,000		
2 遊具使用料	128,900		
3 駐車場使用料	40,000		
4 諸使用料	3,321	公園使用料	
1 事業費補助	152,500	施設営繕事業費	事業費 201,400千円 基準交付率 1/2 100,700
		リニューアル事業費	事業費 103,600千円 基準交付率 1/2 51,800
1 事業費補助	3,000	県民参加緑づくり事業費	3,000千円×10/10
1 土地賃貸料	18,255		
2 建物賃貸料	442		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 利 子 及 び 配 当 金	千円 11	千円 15	千円 △4
2 財 産 売 払 収 入	1	1	0
1 物 品 売 払 収 入	1	1	0
5 寄 附 金	1,800	800	1,000
1 寄 附 金	1,800	800	1,000
1 総 合 動 植 物 公 園 寄 附 金	1,800	800	1,000
6 繰 入 金	939,000	960,000	△21,000
1 他 会 計 繰 入 金	939,000	960,000	△21,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	939,000	960,000	△21,000
7 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金収入	千円 11	総合動植物公園整備基金利子	千円
1 物品売払収入	1		
1 総合動植物公園寄附	1,800	総合動植物公園整備基金寄附金 動物サポーター寄附金	800 1,000
1 一般会計繰入	939,000	人件費 施設管理費 リニューアル事業費 公債費	370,628 446,117 19,000 103,255
1 繰越金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 諸 収 入	千円 50,169	千円 47,301	千円 2,868
1 雑 入	50,169	47,301	2,868
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	50,168	47,300	2,868
9 市 債	309,600	428,000	△118,400
1 市 債	309,600	428,000	△118,400
1 総 合 動 植 物 公 園 整 備 債	309,600	428,000	△118,400
歳 入 合 計	1,894,000	2,034,000	△140,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利子	1		
1 雑入	50,168	広告料収入 その他雑入	480 49,688
1 総合動植物公園整備事業債	309,600	園内移動乗物整備事業 施設営繕事業 リニューアル事業	29,000 129,200 151,400

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	千円 1,790,245	千円 1,959,927	千円 △169,682	千円 155,500	千円 309,600	千円 811	千円 1,324,334
1 管 理 費	1,790,245	1,959,927	△169,682	155,500	309,600	811	1,324,334
1 一 般 管 理 費	1,568,045	1,771,507	△203,462	103,700	158,200	811	1,305,334

節		区 分	金 額	説 明		
						千円
1	報 酬		20,794	1. 職員人件費	43人(2人)	346,563
2	給 料		161,338	総合動植物公園部	1人	
				動植物公園	42人(2人)	
				※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。		
3	職員手当等		127,015	2. 管理運営事業費		1,091,506
4	共 済 費		62,372	飼育嘱託員	(月額報酬 216,600円) 7人	
5	災害補償費		1	事務嘱託員	(月額報酬 216,600円) 1人	
7	賃 金		5,416	(1) 動物園等管理運営事業費		187,617
8	報 償 費		81	(ア) 動物園		
9	旅 費		4,183	(イ) 植物園		
11	需 用 費		232,517	(ウ) 遊園地		
12	役 務 費		15,068	(エ) 車両購入費	園内移動乗物 1台	
13	委 託 料		602,104	(2) 施設管理事業費		521,349
14	使用料及び賃借		8,534	指定管理料(改札、樹木・植栽、花壇)		
15	工事請負費		249,700	遊園地管理運営業務委託料		
16	原 材 料 費		3,291	園内清掃業務委託料等		
18	備品購入費		31,140	(3) 施設営繕事業費	園内サインの整備等	330,744
19	負担金、補助及び交付金		43,639	(4) イベント企画運営事業費		51,796
22	補償、補填及び賠償金		1	(ア) イベント開催費	四季のイベント	
				ゴールデンウィークイベント等		
				ナイトZOOの開催		
				(イ) シティプロモーション事業費	新聞や鉄道を利用したPR活動等	
				3. 総合動植物公園整備基金積立金		811
				4. 共通事務費		129,165
				[需用費の内訳]		
				消耗品費	7,114	
				燃料費	5,366	
				食糧費	15	
				印刷製本費	3,405	
				光熱水費	96,327	
				修繕料	61,659	
				飼料費	57,431	
				医薬材料費	1,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 リニューアル事業費	222,200	188,420	33,780	51,800	151,400	0	19,000
2 公 債 費	103,255	73,573	29,682	0	0	0	103,255
1 公 債 費	103,255	73,573	29,682	0	0	0	103,255
1 元 金	99,408	69,253	30,155	0	0	0	99,408
2 利 子	3,847	4,320	△473	0	0	0	3,847
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,894,000	2,034,000	△140,000	155,500	309,600	811	1,428,089

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 811		千円
27 公 課 費	40		
13 委 託 料	53,900	1. リニューアル事業費 (ア) 西園整備 (イ) ライオン舎実施設計	222,200
15 工 事 請 負 費	168,300		
23 償還金、利子 及び割引料	99,408	1. 元金償還金	99,408
23 償還金、利子 及び割引料	3,847	1. 市債利子	3,847

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 43	20,794	161,338	127,015	309,147	61,480	370,627	報酬職員数 8人
前 年 度	(1) 43	27,012	159,320	132,492	318,824	60,394	379,218	報酬職員数 10人
比 較	(1) 0	△ 6,218	2,018	△ 5,477	△ 9,677	1,086	△ 8,591	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,252	10,393	12,753	5,620	2,148
	前 年 度	5,268	10,176	22,700	4,982	3,217
	比 較	984	217	△ 9,947	638	△ 1,069
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	66,466	3,523	9,750	6,150	3,960
	前 年 度	64,246	3,055	9,086	6,102	3,660
	比 較	2,220	468	664	48	300

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,018	給与改定に伴う増減分	368		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	3,213		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		その他の増減分 △ 1,563	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 1,749千円 ○その他の増減分 186千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 43人 0人 43人 前年度 41人 2人 43人 増 減 2人 △2人 0人
職 員 手当等	△ 5,477	制度改正に伴う増減分	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,511千円	
		その他の増減分	○その他の増減分 △ 6,988千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,891	257,606
	平均給与月額(円)	543,566	363,240
	平均年齢(歳・月)	44.4	36.2
平成28年10月1日現在	平均給料月額(円)	353,370	256,638
	平均給与月額(円)	500,490	371,794
	平均年齢(歳・月)	44.9	36.0

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技 能 労 務 職 (円)
短 大 卒	165,700	採用時年齢により 最低 159,900	-	採用時経験年数により 最低 128,900
大 学 卒	185,800	最高 254,300	179,200	最高 216,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / -	(-) / -	1 級	(-) / 7	(-) / 26.9
	2 級	(-) / 1	(-) / 5.9	2 級	(-) / 8	(-) / 30.8
	3 級	(-) / 3	(-) / 17.6	3 級	(1) / 3	(100) / 11.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 23.5	4 級	(-) / 5	(-) / 19.2
	5 級	(-) / 2	(-) / 11.8	5 級	(-) / 2	(-) / 7.7
	6 級	(-) / 3	(-) / 17.6	6 級	(-) / 1	(-) / 3.8
	7 級	(-) / 3	(-) / 17.6			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / 1	(-) / 5.9			
	計	(-) / 17	(-) / 100	計	(1) / 26	(100) / 100
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 5.9	1 級	(-) / 6	(-) / 25.0
	2 級	(-) / 2	(-) / 11.8	2 級	(-) / 8	(-) / 33.3
	3 級	(-) / 1	(-) / 5.9	3 級	(1) / 3	(100) / 12.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 23.5	4 級	(-) / 4	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 3	(-) / 17.6	5 級	(-) / 2	(-) / 8.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 11.8	6 級	(-) / 1	(-) / 4.2
	7 級	(-) / 3	(-) / 17.6			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / 1	(-) / 5.9			
	計	(-) / 17	(-) / 100	計	(1) / 24	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	17	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	17	25	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	39	14	25
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	97.7	100	96.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	17	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	40	17	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	37	14	23
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	93.0	100	88.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	43
国の指定基準に基づき支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.3	0.2	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	81.4	58.8	96.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当	
	支給対象職員の比率別	危険手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 総合動植物 公園事業	千円 1,435,466	千円 1,878,714	千円 309,600	千円 99,408	千円 2,088,906

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合動植物公園 指定管理料	1,395,000 ^{千円}	平成26年度 ） 平成30年度	1,395,000 ^{千円}
総合動植物公園 駐車場設備賃借料	41,100	平成26年度 ） 平成30年度	22,706
総合動植物公園 清掃業務委託料	147,600	平成29年度 ） 平成30年度	98,302
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	205,300	平成30年度	102,637

行 為 調 書

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成 31 年度 ～ 平成 32 年度	5,109	0	0	0	5,109
平成 31 年度	49,151	0	0	0	49,151
平成 31 年度	102,637	0	0	0	102,637

公共駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 192,000	千円 200,000	千円 △8,000
2 財産収入	77	68	9
3 繰越金	8,315	1	8,314
4 諸収入	1,608	1,931	△323
歳入合計	202,000	202,000	0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 業 務 費	163,300	157,862	5,438	0	0	0	163,300
2 公 債 費	38,200	43,638	△5,438	0	0	0	38,200
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	202,000	202,000	0	0	0	0	202,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 192,000	千円 200,000	千円 △8,000
1 使 用 料	192,000	200,000	△8,000
1 駐 車 場 使 用 料	192,000	200,000	△8,000
2 財 産 収 入	77	68	9
1 財 産 運 用 収 入	77	68	9
1 利 子 及 び 配 当 金	77	68	9
3 繰 越 金	8,315	1	8,314
1 繰 越 金	8,315	1	8,314
1 繰 越 金	8,315	1	8,314
4 諸 収 入	1,608	1,931	△323
1 雑 入	1,608	1,931	△323
1 預 金 利 子	3	493	△490
2 雑 入	1,605	1,438	167
歳 入 合 計	202,000	202,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	192,000	駅前第1公共駐車場使用料 (収容台数150台) 駅前第2公共駐車場使用料 (収容台数144台) 松葉公園地下駐車場使用料 (収容台数214台)	48,000 95,000 49,000
1 基金収入	77	公共駐車場事業基金利子	
1 繰越金	8,315		
1 預金利子	3		
1 公共駐車場使用料負担金収入	1,605	駅前第1公共駐車場使用料負担金収入 駅前第2公共駐車場使用料負担金収入	359 1,246

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 業 務 費	163,300	157,862	5,438	0	0	0	163,300
1 管 理 費	163,300	157,862	5,438	0	0	0	163,300
1 一 般 管 理 費	163,300	157,862	5,438	0	0	0	163,300
2 公 債 費	38,200	43,638	△5,438	0	0	0	38,200
1 公 債 費	38,200	43,638	△5,438	0	0	0	38,200
1 元 金	37,222	41,718	△4,496	0	0	0	37,222
2 利 子	978	1,920	△942	0	0	0	978

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
9 旅費	14	1. 公共駐車場管理運営事業費	105,485
11 需用費	15,173	(1) 駅前第1公共駐車場管理運営事業費	32,825
12 役務費	542	(7) 管理費	
13 委託料	70,205	(イ) 指定管理料	
18 備品購入費	7,780	(ウ) 受変電設備修繕	
19 負担金、補助及び交付金	3,160	(2) 駅前第2公共駐車場管理運営事業費	35,332
25 積立金	57,815	(7) 管理費	
27 公課費	8,611	(イ) 指定管理料	
		(ウ) 受変電設備修繕	
		(3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費	36,055
		(7) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
		(ウ) 出口精算機更新 1台	
		(4) まちなかにぎわい創出事業費	1,273
		(7) 公共駐車場の利用拡大	
		2. 公共駐車場事業基金積立金	57,815
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	100
		修繕料	15,073
23 償還金、利子及び割引料	37,222	1. 元金償還金	37,222
23 償還金、利子及び割引料	978	1. 市債利子	978

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	202,000	202,000	0	0	0	0	202,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 公共駐車場事業	千円 94,998	千円 53,281	千円 0	千円 37,222	千円 16,059

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅前大通公共駐車場及び 松葉公園地下駐車場 指 定 管 理 料	千円 340,460	平成 26 年度 ） 平成 30 年度	千円 334,160

行 為 調 書

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—

地域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 377,900	千円 381,000	千円 △3,100
2 分担金及び負担金	20,754	17,491	3,263
3 国庫支出金	114,400	12,000	102,400
4 県支出金	71,424	29,952	41,472
5 繰入金	507,000	578,000	△71,000
6 繰越金	3	3	0
7 諸収入	1,419	3,254	△1,835
8 市債	190,100	84,300	105,800
歳入合計	1,283,000	1,106,000	177,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 特定環境 保全公共 下水道費	千円 677,200	千円 500,600	千円 176,600	千円 114,400	千円 130,800	千円 5,436	千円 426,564
2 農業集落 排水施設 費	385,000	287,200	97,800	71,424	59,300	9,720	244,556
3 し尿処理 施設費	220,300	317,700	△97,400	0	0	316	219,984
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,283,000	1,106,000	177,000	185,824	190,100	15,472	891,604

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 377,900	千円 381,000	千円 △3,100
1 使 用 料	377,900	381,000	△3,100
1 使 用 料	377,900	381,000	△3,100
2 分 担 金 及 び 負 担 金	20,754	17,491	3,263
1 分 担 金	20,754	17,491	3,263
1 分 担 金	20,754	17,491	3,263
3 国 庫 支 出 金	114,400	12,000	102,400
1 国 庫 補 助 金	114,400	12,000	102,400
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	114,400	12,000	102,400
4 県 支 出 金	71,424	29,952	41,472

節		説明		
区分	金額			
	千円	千円		
1 特定環境保全 公共下水道使 用 料	176,500	基本使用料 超過使用料		48,800 127,700
2 農業集落排水 施設使用料	109,300	基本使用料 超過使用料		28,800 80,500
3 し尿処理施設 使 用 料	92,100	基本使用料 超過使用料		30,300 61,800
1 特定環境保全 公共下水道費 分 担 金	5,436	既設地区		
2 農業集落排水 施設費分担金	15,002	既設地区		
3 し尿処理施設 費 分 担 金	316	既設地区		
1 特定環境保全 公共下水道費 補 助	114,400	処理場施設改良事業 ポンプ場施設改良事業 天伯地区	事業費 4,366千円×1/2 事業費 4,434千円×1/2 事業費 220,000千円×1/2	2,183 2,217 110,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	千円 71,424	千円 29,952	千円 41,472
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	71,424	29,952	41,472
5 繰 入 金	507,000	578,000	△71,000
1 他 会 計 繰 入 金	507,000	578,000	△71,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	507,000	578,000	△71,000
6 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
7 諸 収 入	1,419	3,254	△1,835
1 雑 入	1,419	3,254	△1,835
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	1,418	3,253	△1,835

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 農業集落排水 施設費補助	71,424	下条地区 石巻高井地区	事業費 102,400千円×6.4/10 事業費 9,200千円×6.4/10 65,536 5,888
1 一般会計繰入	507,000	職員人件費 一般管理費 工事費 公債費 予備費	50,248 23,640 113,804 318,808 500
1 特定環境保全 公共下水道費 繰越金	1		
2 農業集落排水 施設費繰越金	1		
3 し尿処理施設 費繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1,418		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 市 債	千円 190,100	千円 84,300	千円 105,800
1 市 債	190,100	84,300	105,800
1 地 域 下 水 道 事 業 債	190,100	84,300	105,800
歳 入 合 計	1,283,000	1,106,000	177,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 特定環境保全 公共下水道事業 債	130,800	企業会計移行事業 特定環境保全公共下水道改良事業	9,300 121,500
2 農業集落排水 施設事業債	59,300	企業会計移行事業 農業集落排水施設改良事業	8,200 51,100

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特 定 環 境 公 共 費 保 全 水 道 費	千円 677,200	千円 500,600	千円 176,600	千円 114,400	千円 130,800	千円 5,436	千円 426,564
1 管 理 費	465,640	270,888	194,752	114,400	130,800	5,436	215,004
1 一 般 管 理 費	45,151	46,245	△1,094	0	9,300	0	35,851
2 地 区 管 理 費	174,519	176,743	△2,224	0	0	0	174,519

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,794	1. 職員人件費 2人 総務課 1人 営業課 1人	18,160
3 職員手当等	6,329	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	22
4 共 済 費	3,037	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	200
9 旅 費	14	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
11 需 用 費	112	5. 企業会計移行事業費	9,392
12 役 務 費	675	6. 共通事務費	16,677
13 委 託 料	9,392	[需用費の内訳]	
14 使用料及び賃借	212	消耗品費	92
19 負担金、補助及び交付金	10,022	修繕料	20
23 償還金、利子及び割引料	64		
27 公 課 費	6,500		
11 需 用 費	65,840	1. 特定環境保全公共下水道維持管理事業費	174,519
12 役 務 費	3,357	(1) 高根地区維持管理事業費	21,818
13 委 託 料	26,585	(2) 豊南地区維持管理事業費	23,407
16 原 材 料 費	190	(3) 日色野地区維持管理事業費	2,533
19 負担金、補助及び交付金	78,476	(4) 五並地区維持管理事業費	36,296
27 公 課 費	71	(5) 駒形地区維持管理事業費	6,114
		(6) 大村地区維持管理事業費	19,258
		(7) 石巻金田地区維持管理事業費	20,521
		(8) 下五井・横須賀地区維持管理事業費	14,877
		(9) 大山地区維持管理事業費	6,564
		(10) 神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費	6,540
		(11) むつみね台地区維持管理事業費	8,268
		(12) 若松東地区維持管理事業費	8,323
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	4,081
		燃料費	106
		光熱水費	25,386
		修繕料	36,267

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 工事費	千円 245,970	千円 47,900	千円 198,070	千円 114,400	千円 121,500	千円 5,436	千円 4,634
2 公債費	211,560	229,712	△18,152	0	0	0	211,560
1 元金	164,674	178,529	△13,855	0	0	0	164,674
2 利子	46,886	51,183	△4,297	0	0	0	46,886
2 農業集落排水施設費	385,000	287,200	97,800	71,424	59,300	9,720	244,556
1 管理費	277,122	177,700	99,422	71,424	59,300	9,720	136,678
1 一般管理費	36,680	28,898	7,782	0	8,200	0	28,480

節		説明										
区分	金額											
13 委託料	千円 8,800	1. 取付管設置事業費	千円 5,670									
15 工事請負費	234,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	市単独事業	取付管設置						
区分	事業内容											
市単独事業	取付管設置											
22 補償、補填及び賠償金	2,200	2. 処理場施設改良事業費	13,666									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>—</td> <td>ストックマネジメント 計画策定</td> </tr> <tr> <td>市単独事業</td> <td>豊南処理場</td> <td>計装設備改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	国庫補助事業	—	ストックマネジメント 計画策定	市単独事業	豊南処理場	計装設備改良	
区分	施設名	事業内容										
国庫補助事業	—	ストックマネジメント 計画策定										
市単独事業	豊南処理場	計装設備改良										
		3. ポンプ場施設改良事業費	4,434									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>—</td> <td>ストックマネジメント 計画策定</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	国庫補助事業	—	ストックマネジメント 計画策定				
区分	施設名	事業内容										
国庫補助事業	—	ストックマネジメント 計画策定										
		4. 処理場再編事業費	222,200									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>天伯地区</td> <td>管渠布設</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地区名	事業内容	国庫補助事業	天伯地区	管渠布設				
区分	地区名	事業内容										
国庫補助事業	天伯地区	管渠布設										
23 償還金、利子及び割引料	164,674	1. 元金償還金	164,674									
23 償還金、利子及び割引料	46,886	1. 市債利子	46,886									
2 給料	7,969	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 1人 下水道整備課 1人	17,203									
3 職員手当等	6,182	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	55									
4 共済費	3,052	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300									
9 旅費	14	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700									
		5. 企業会計移行事業費	8,258									

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 地区管 理 費	102,872	95,752	7,120	0	0	0	102,872
3 工事費	137,570	53,050	84,520	71,424	51,100	9,720	5,326

節		説明									
区分	金額										
11 需用費	千円 189	6. 共通事務費	千円 10,164								
12 役務費	786	[需用費の内訳] 消耗品費	109								
13 委託料	8,258	修繕料	80								
14 使用料及び賃借	213										
19 負担金、補助及び交付金	6,470										
23 償還金、利子及び割引料	40										
27 公課費	3,507										
11 需用費	51,702	1. 農業集落排水施設維持管理事業費	102,872								
12 役務費	2,502	(1) 野依地区維持管理事業費	13,492								
13 委託料	48,458	(2) 下条地区維持管理事業費	16,016								
		(3) 雲谷・中原地区維持管理事業費	14,481								
		(4) 五号地区維持管理事業費	13,041								
		(5) 石巻高井地区維持管理事業費	31,002								
		(6) 嵩山地区維持管理事業費	14,840								
16 原材料費	210	[需用費の内訳] 消耗品費	3,568								
		燃料費	138								
		光熱水費	26,295								
		修繕料	21,701								
15 工事請負費	137,570	1. 取付管設置事業費	9,720								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	市単独事業	取付管設置					
区分	事業内容										
市単独事業	取付管設置										
		2. 処理場施設改良事業費	111,600								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県費補助事業</td> <td>下条浄化センター</td> <td>耐震補強 汚泥ポンプ改良</td> </tr> <tr> <td>石巻高井浄化センター</td> <td>計装設備改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	県費補助事業	下条浄化センター	耐震補強 汚泥ポンプ改良	石巻高井浄化センター	計装設備改良	
区分	施設名	事業内容									
県費補助事業	下条浄化センター	耐震補強 汚泥ポンプ改良									
	石巻高井浄化センター	計装設備改良									
		3. ポンプ場施設改良事業費	5,250								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>野依第一ポンプ場ほか 2施設</td> <td>自動通報装置改良</td> </tr> <tr> <td>石巻高井東部第五ポンプ場</td> <td>汚水ポンプ改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	市単独事業	野依第一ポンプ場ほか 2施設	自動通報装置改良	石巻高井東部第五ポンプ場	汚水ポンプ改良	
区分	施設名	事業内容									
市単独事業	野依第一ポンプ場ほか 2施設	自動通報装置改良									
	石巻高井東部第五ポンプ場	汚水ポンプ改良									

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公 債 費	107,878	109,500	△1,622	0	0	0	107,878
1 元 金	79,364	79,093	271	0	0	0	79,364
2 利 子	28,514	30,407	△1,893	0	0	0	28,514
3 し尿処理 施設費	220,300	317,700	△97,400	0	0	316	219,984
1 管 理 費	215,648	317,270	△101,622	0	0	316	215,332
1 一 般 管 理 費	28,356	23,020	5,336	0	0	0	28,356
2 地 区 管 理 費	83,132	92,700	△9,568	0	0	0	83,132

節		説 明							
区 分	金 額								
	千円	4. 道路整備関連管渠移設事業費	千円 11,000						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>雲谷・中原地区</td> <td>管渠移設</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	雲谷・中原地区	管渠移設	
区 分	地 区 名	事 業 内 容							
市単独事業	雲谷・中原地区	管渠移設							
23 償還金、利子及び割引料	79,364	1. 元金償還金	79,364						
23 償還金、利子及び割引料	28,514	1. 市債利子	28,514						
2 給 料	6,817	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 2人	14,885						
3 職員手当等	5,558	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	6						
4 共 済 費	2,510	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	100						
11 需 用 費	94	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700						
12 役 務 費	545	5. 企業会計移行事業費	2,348						
13 委 託 料	2,348	6. 共通事務費	10,317						
14 使用料及び賃借	50	[需用費の内訳] 消耗品費 74 修繕料 20							
19 負担金、補助及び交付金	6,494								
23 償還金、利子及び割引料	40								
27 公 課 費	3,900								
11 需 用 費	40,493	1. し尿処理施設維持管理事業費 (1) 天津地区維持管理事業費 (2) 植田地区維持管理事業費	83,132 4,801 1,527						

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 工事費	104,160	201,550	△97,390	0	0	316	103,844
2 公債費	4,652	430	4,222	0	0	0	4,652
1 元 金	4,485	0	4,485	0	0	0	4,485
2 利 子	167	430	△263	0	0	0	167
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明									
区 分	金 額										
	千円		千円								
12 役 務 費	1,921	(3)天伯地区維持管理事業費	8,560								
		(4)野依台地区維持管理事業費	22,007								
		(5)杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	27,996								
13 委 託 料	40,568	(6)杉山町御園地区維持管理事業費	14,954								
		(7)植田三区地区維持管理事業費	3,287								
16 原 材 料 費	150	[需用費の内訳]									
		消耗品費	3,092								
		燃料費	123								
		光熱水費	25,077								
		修繕料	12,201								
15 工 事 請 負 費	101,860	1. 取付管設置事業費	810								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置					
区 分	事 業 内 容										
市単独事業	取付管設置										
22 補償、補填及 び 賠 償 金	2,300	2. 処理場施設改良事業費	10,150								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>野依台処理場</td> <td>計装設備改良</td> </tr> <tr> <td>いずみが丘処理場</td> <td>自動通報装置改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	野依台処理場	計装設備改良	いずみが丘処理場	自動通報装置改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容									
市単独事業	野依台処理場	計装設備改良									
	いずみが丘処理場	自動通報装置改良									
		3. 処理場再編事業費	93,200								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>植田地区</td> <td>水処理施設解体</td> </tr> <tr> <td>天伯地区</td> <td>舗装復旧</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	植田地区	水処理施設解体	天伯地区	舗装復旧	
区 分	地 区 名	事 業 内 容									
市単独事業	植田地区	水処理施設解体									
	天伯地区	舗装復旧									
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	4,485	1. 元金償還金	4,485								
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	167	1. 市債利子	167								

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	千円 1,283,000	千円 1,106,000	千円 177,000	千円 185,824	千円 190,100	千円 15,472	千円 891,604

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	—	23,580	18,069	41,649	8,599	50,248	
前 年 度	(-) 6	—	23,506	17,333	40,839	8,208	49,047	
比 較	(-) 0	—	74	736	810	391	1,201	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,110	1,482	2,958	3
	前 年 度	984	1,471	2,953	3
	比 較	126	11	5	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,843	357	1,296	1,020
	前 年 度	9,567	399	1,296	660
	比 較	276	△ 42	0	360

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	74	給与改定に伴う増減分	56		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	417		職員数 6人
		その他の増減分	△ 399	○その他の増減分 △ 399千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	736	制度改正に伴う 増減分	224	○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 224千円	
		その他の増減分	512	○その他の増減分 512千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	275,467
	平均給与月額(円)	392,921
	平均年齢(歳・月)	35.3
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	267,983
	平均給与月額(円)	380,770
	平均年齢(歳・月)	34.1

イ 初 任 給

区 分	企 業 職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	165,700	—
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日 現在	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	3 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	4 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
平成28年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	3 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	4 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.6
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務

エ 昇 給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当
	支給対象職員の比率別	危険手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起 債 見 込 額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 特定環境保全 公共下水道事業	千円 2,652,786	千円 2,513,157	千円 130,800	千円 164,674	千円 2,479,283
2 農業集落排水 施設事業	1,700,447	1,642,154	59,300	79,364	1,622,090
3 し尿処理施設 事業	153,800	189,800	0	4,485	185,315
合 計	4,507,033	4,345,111	190,100	248,523	4,286,688

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
企業会計移行事業 固定資産調査・評価業務委託料	千円 57,100	平成 30 年度	千円 19,998
企業会計移行事業 公営企業会計システム 改修業務委託料	2,700	—	—
企業会計移行事業 企業会計移行に係る 支援業務委託料	5,200	—	—

行 為 調 書

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 31 年度	26,232	0	23,100	0	3,132
平成 31 年度	2,700	0	2,400	0	300
平成 31 年度	5,200	0	4,600	0	600

